

## 災害支援ボランティア・ナースの育成と地域連携能力の開発に関する研究

牧野 典子・高林 ふみ代

### 研究要旨

本研究の目的は、県内の災害拠点病院に勤務する看護師の災害時に備えた準備の実態を知り、看護師の教育と訓練の課題を明らかにすることである。現在、県内の災害拠点病院は 18 施設であるが、17 の災害拠点病院の看護部から質問紙調査の協力が得られ、経験年数 3 年以上の看護師 884 名（回収率 82 %）の防災意識について知ることができた。質問項目は、災害看護に関する経験と認識、災害支援ボランティア・ナース（以下、災害ナースという）の育成研修への受講、防災訓練への参加状況、個人の地震対策、注意情報の認知、地域の救護所開設場所の認知など、合計 25 項目で、災害拠点病院の看護師としての準備と東海地域の住民としての準備について回答を求めた。

調査期間は、平成 17 年 1 月 20 日～平成 17 年 2 月 25 日である。倫理的配慮は、施設の看護部長または担当者が調査目的に同意し、調査用紙と返信用封筒の配布に協力があった場合に、調査用紙を郵送した。さらに、看護師に配布された調査用紙には目的と方法、調査結果の還元についての説明文を添付し、同意が得られた場合に回答し、返信用封筒で投函することを依頼した。

研究の結果は、単純集計のみであるが、以下の点が明らかになった。

1. 東海地震への不安は、「とてもある」76 %、「少しある」24 %であり、ほぼ全員が不安を持っており、大変強い不安を抱いている者が多い。
2. 災害救護の経験がある者が 4 %であり、災害ナース研修を受講した者が 9 %である。90 %近い多くの者が災害および災害看護についての教育を受けていない。また、受講を希望する者が 74 %と多かった。
3. 自分が災害拠点病院に勤務していることを自覚している者は 83 %と高いが、151 名は「知らなかった」と回答している。経験年数 3 年以上の看護師が対象であることから、啓蒙と自覚の不足が示唆された。
4. 各施設の防災訓練の年間回数は、1 回 43 %、2 回 38 %、3 回以上 10 %である。
5. 看護師の防災訓練参加回数は、これまでに 0 回 8 %、1 回 20 %、2 回 20 %、3 回 12 %と、60 %の者が年 1 回の訓練を経験していなかった。
6. 防災訓練に参加して経験した訓練は、消火訓練 71 %、トリアージ訓練 46 %、起震車体験 10 %であり、トリアージ訓練に参加しなかった理由として、「参加者は決まっているから」「病棟勤務者は参加しないから」と記述している。
7. 防災対応マニュアルがあることを 93 %が認識し、76 %が読んでいた。
8. 平成 16 年 2 月に決議された注意情報を知っている者は 20 %、理解している者は 6 %

であった。

9. 地域の避難場所を正確に知っている者は 50 %であるが、救護所を知っている者は 20 %であった。
10. 各自が行っている防災対策（25 項目）は、平均 5 項目であるが、2 項目と回答した者が最も多く（14 %）、0 ～ 22 項目に分かれた。
11. 防災対策で最も実施していることは、「家族間の話し合い」56 %である。次が「耐震ストーブや消火器の準備」44 %、次が「乾電池式携帯ラジオや NTT 伝言ダイヤル利用の仕方」32 ～ 41 %である。防火対策と情報入手対策は、「家具の固定」や「ガラス飛散防止」「ガスボンベ転倒防止」より進んでいる。
12. 「飲料水や食料の準備」をしている者は 55 %、「非常持ち出しの準備」40 %、「断水時のトイレ用水の準備」10 %である。

### 今後の検討

今後は、災害拠点病院に認定されている施設の看護師に必要な知識や情報、活動を整理し、今回の調査を基にして、対象者に不足している知識や情報、訓練されていない看護活動などを明らかにする。さらに、教育方法を検討するために、各施設がそれぞれの教育と訓練を、どのような看護師を対象に行っていくかについて考える。また、複数の災害拠点病院が合同で行う教育と訓練は何か、地域住民と合同で行う訓練は何か、そして今、何を準備しなくてはならないか、を明らかにする。これらを検討する資料は、経験年数別の傾向や設置主体別の傾向、災害看護の経験や研修受講者の意識、防災意識の高さによる背景、などをクロス集計によって得る。